

2009年 3月 6日

民主党 ネット・キャビネット 御中

J A M

会 長 河 野 和 治

国内需要を喚起するための緊急経済対策に関する要請

JAMでは、昨年9月以降、世界的な経済活動の急激な縮小によりほぼ全ての業種において、受注が減少しています。アメリカ発の金融危機が日本の実体経済に深刻な影響を及ぼしており、自動車、電機といった日本の主力産業のみならず、建設機械、工作機械、半導体製造装置などの産業機械分野においても急速に受注環境が悪化しました。

今年に入り、輸出型の産業を中心に在庫調整や生産調整が行われ、週の半分も休業しなければならない事業所も出ています。3月以降の受注見通しも立たず、今年度は大幅な減収・減益が見込まれています。この状態が長期化すると、すでに悪化している雇用問題がさらに深刻さを増し、国民生活がかつてないほど大きな不安に陥れることとなります。

今政府に求められるのは、大胆な財政出動によって国内需要を創出し、国民の生活不安を払拭することにあります。迷走を続ける麻生内閣では、この危機的状況を打破する有効な政策を実行することは到底不可能と言わざるを得ません。

次の政権を担う民主党として、内需を喚起し消費を拡大するため、以下に示す生活関連の公共事業等を中心とする緊急経済政策を実行していただくよう、ここに要請いたします。